

第61期 報告書

2022年4月1日 ~ 2023年3月31日

HEPHAIST

それは価値を創造する個性ある集団です。

ヒーハイト株式会社

証券コード：6433



第62期経営方針

『 不易流行 』

スマート生産による成果の実感の年

代表取締役社長 尾崎浩太

皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜わり、厚く御礼申し上げます。

当社第61期報告書をお届けするにあたり、平素のご支援を深く感謝し、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向け景気の流れの持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格及び光熱費・物流費の高騰、加えて円安基調の為替動向による物価上昇傾向など、引き続き不安定な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「不易流行」を経営方針に掲げ、経営理念等のいつまでも変化しない本質的な「不易」に、時代や環境に合わせて変えるべき「流行」を取り入れ、継続的に現場改善等に取り組んで参りました。

このような状況の中、当連結会計年度の経営成績は、売上高は2,414,060千円（前年同期比12.0%減）となりました。

利益面につきましては、生産設備投資・効率的な生産でスマート生産体制を進めて参りましたが、売上高の減少、原材料価格・物流費等の上昇及び特に光熱費の高騰による製造原価が増加したことにより、営業損失5,613千円（前年同期は、営業利益228,832千円）、経常利益3,658千円（前年同期比98.6%減）、親会社株主に帰属する当期純損失2,482千円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純利益217,712千円）となりました。

主力製品であります直動機器につきましては、産業用機械業界全体及び中国市場の受注減少の影響により、当連結会計年度の売上高は1,525,979千円と前年同期と比べ218,155千円の減少（前年同期比12.5%減）となりました。しかしながら、将来的には直動機器の需要が伸長することが予想されることに伴い、これに対応した直動機器の生産増強のために埼玉工場内に新工場棟の建設等、生産設備投資を継続しております。

精密部品加工につきましては、レース用部品の売上は予定より増加したものの、前期より減少しており、売上高は674,107千円と前年同期と比べ114,224千円の減少（前年同期比14.5%減）となりました。

ユニット製品につきましては、前期の受注残高が多かったことに加え、半導体、自動車業界をはじめとする各生産設備向けのリピート需要が増加したことにより、売上高は213,974千円と前年同期と比べ4,167千円の増加（前年同期比2.0%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症対策の緩和、行動制限の緩和などにより、経済活動の正常化に向けた

動きは継続していくものと想定されます。一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格及び物流費の高騰や為替動向など不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況の中、2023年4月の新工場棟の完成を受け、人手不足による工場設備の自動化等による直動機器の需要拡大に向けて、直動機器のスマート生産体制を確立して、生産の増強及び販売の拡大を図って参ります。次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,456,878千円（前期比1.8%増）、営業利益15,601千円（前年同期は、営業損失5,613千円）、経常利益15,283千円（前期比317.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,298千円（前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失2,482千円）を見込んでおります。

当社グループの業績は主要市場である産業用機械業界、電子部品業界及び自動車関連業界等の国内・海外における設備投資の動向に大きく影響を受けております。

また、物流費の高騰、原材料価格の高騰、エネルギー価格の急激な高騰等、厳しい事業環境が続くことが想定されます。

当社グループは、このような事業環境の中で、納期遵守を第一の課題と認識し、顧客満足度の向上のため、営業・技術・製造の三位一体体制の更なる強化に加え、財務面を中心とした管理部門との連携強化によるQCDの追求による顧客対応力の向上、製品力の向上、固定費・変動費の削減等を強力に推し進め、収益の向上及び経営基盤の強化に努めて参ります。

主な重点方針は以下のとおりであります。

- ① コスト削減による利益率の改善
- ② 直動機器の特定製品への設備投資による生産能力増強
- ③ 顧客ニーズに適合した応用製品の開発と販売
- ④ 提案型技術営業による新規顧客開拓

（注）QCDとは、高品質(Quality)、低価格(Cost)、短納期(Delivery)の略。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

この方針のもと、当社は、2023年3月期末配当予想を2円とさせていただいておりましたが、業績の状況等も踏まえて慎重に検討した結果、当期の配当につきましては、1株当たり1円の配当とさせていただくことになりました。

次期の配当につきましては、1株当たり年間1円を実施する予定です。

株主・投資家の皆様には、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

■ 新工場 A棟 完成

当社グループは、

「中長期のトレンドを見極めた設備を揃え」、「生産能力を活かした計画を立て」、「計画通りに出来高を毎日達成する」ことをスマート生産と定義し、『スマート生産プロジェクト』を発足しております。



スマート生産プロジェクトにおいて、設備の維持更新を軸とした設備投資を検討した結果、今後のデジタル化の進展、自動化関連並びに医療関連の需要増に対して、製品の供給に支障をきたすことがないように生産の増強を図る必要があるため、直動機器のスマート生産体制の確立を目的として、埼玉工場にA棟を新設しました。

【設備投資の概要】

- ・名称：埼玉工場 A棟
- ・所在地：埼玉県川越市今福580番地 1
- ・延床面積：693.65㎡
- ・投資金額：約2億円(生産設備、移動費用は含まない)
- ・完成：2023年4月20日
- ・稼働開始：2023年5月

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	61期	60期(ご参考)
	2023年3月31日	2022年3月31日
資産の部		
流動資産	2,634,759	2,692,812
固定資産	2,511,842	2,204,169
有形固定資産	2,164,868	1,867,174
無形固定資産	8,363	13,220
投資その他の資産	338,610	323,775
資産合計	5,146,601	4,896,982
負債の部		
流動負債	954,605	1,016,315
固定負債	962,084	642,251
負債合計	1,916,689	1,658,567
純資産の部		
株主資本	3,205,414	3,220,991
その他の包括利益累計額	24,497	17,422
純資産合計	3,229,912	3,238,414
負債純資産合計	5,146,601	4,896,982

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	61期	60期(ご参考)
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	2,414,060	2,742,273
売上原価	1,936,157	2,037,211
売上総利益	477,903	705,061
販売費及び一般管理費	483,516	476,228
営業利益又は営業損失(△)	△5,613	228,832
営業外収益	13,518	34,742
営業外費用	4,246	4,716
経常利益	3,658	258,858
特別利益	619	153
特別損失	161	1,078
税金等調整前当期純利益	4,117	257,933
法人税、住民税及び事業税	4,878	78,900
法人税等調整額	1,722	△38,680
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,482	217,712

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	61期	60期(ご参考)
	2022年4月1日から 2023年3月31日まで	2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー①	△39,996	417,356
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△430,903	△207,558
財務活動によるキャッシュ・フロー③	354,686	△203,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,221	12,944
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108,992	19,641
現金及び現金同等物の期首残高	973,455	953,814
現金及び現金同等物の期末残高	864,462	973,455

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

61期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	732,552	679,512	1,824,343	△15,416	3,220,991
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬		11,956			11,956
剰余金の配当			△25,050		△25,050
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,482		△2,482
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,956	△27,533	—	△15,576
当期末残高	732,552	691,468	1,796,810	△15,416	3,205,414

61期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	19	17,403	17,422	3,238,414
当期変動額				
譲渡制限付株式報酬				11,956
剰余金の配当				△25,050
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△2,482
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	71	7,003	7,074	7,074
当期変動額合計	71	7,003	7,074	△8,501
当期末残高	90	24,407	24,497	3,229,912

連結貸借対照表のポイント

資産の部

現金及び預金が108,992千円の減少に対して、棚卸資産が153,801千円、機械装置及び運搬具が198,457千円、それぞれ増加いたしました。

負債の部

仕入債務が99,778千円の減少に対して、借入金が422,702千円、営業外電子記録債務が51,799千円、それぞれ増加いたしました。

純資産の部

利益剰余金が27,533千円減少いたしました。

連結損益計算書のポイント

売上高は、直動機器を中心に、産業用機械業界全体及び中国市場の受注減少の影響により、減少いたしました。利益面では、原材料価格・物流費の上昇及び特に光熱費の高騰による製造原価が増加したことにより、経常利益は減少となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

- ① 棚卸資産の増加等により、資金が減少しました。
- ② 固定資産の取得等により、資金が減少しました。
- ③ 借入金の収入等により、資金が増加しました。

連結株主資本等変動計算書のポイント

純資産は、利益剰余金が減少いたしました。

株式の状況

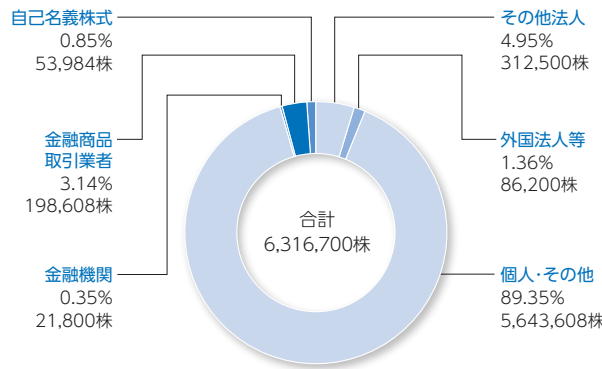
株式の状況 (2023年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 18,720,000株
発行済株式の総数 (自己株式53,984株を除く) 6,262,716株
大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
尾崎 浩太	1,366	21.82
尾崎 文彦	1,211	19.34
小川 由晃	184	2.94
共有株式会社	130	2.08
高水 永夫	81	1.29
有上 宏	77	1.23
岸本 精一	75	1.21
三浦 美保子	70	1.13
立花証券株式会社	54	0.87
T H K 株式会社	50	0.80

(注) 1. 持株比率は自己株式 (53,984株) を控除して計算しております。
2. 当社は、自己株式を53,984株保有しておりますが、上記大株主から除いております。

所有者別株式数 (2023年3月31日現在)



第61期定時株主総会に関するご報告

2023年6月28日開催の第61期定時株主総会における報告内容及び決議内容は、下記のとおりです。

記

報告事項

第61期 (2022年4月1日から2023年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。
期末配当金は、1株につき1円となります。

第2号議案 監査役2名選任の件

本件は、原案どおり、監査役として荒井寿晃氏、菅野浩正氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第61期期末配当金のお支払いについて

本総会の決議により、第61期期末配当金は1株につき1円と決定いたしました。

1. 口座振込をご指定いただいている株主様は、同封の「第61期期末配当金計算書」及び「配当金振込先ご確認のご案内」によりご確認ください。

株式数比例配分方式を選択されている株主様の配当金のお振込先につきましては、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

2. 口座振込をご指定いただいていない株主様は、同封の「第61期期末配当金領収証」により、払渡期間中 (2023年6月29日～2023年7月31日) に最寄りのゆうちょ銀行又は郵便局の貯金窓口で配当金をお受取りください。

会社の概要

会社の概要 (2023年3月31日現在)

社名 ヒーハイト株式会社

本社 〒350-1151 埼玉県川越市今福580番地1

埼玉工場 〒350-1151 埼玉県川越市今福580番地1
[敷地面積16,677㎡ 建物面積7,997㎡ (2023年4月20日新設A棟含む)]
TEL 049-273-7000 (代表)
FAX 049-273-7001

秋田工場 〒010-1653 秋田県秋田市豊岩小山字下田454番地
(豊岩工業団地内)
[敷地面積36,292㎡ 建物面積4,525㎡]
TEL 018-828-0111
FAX 018-828-1192

海外 赫菲 (上海) 軸承商貿有限公司 (中華人民共和国)

設立 1962年 (昭和37年) 7月19日

資本金 732,552,000円

従業員 95名 (35名)
(外、平均臨時雇用者数)

役員 (2023年6月28日現在)

代表取締役社長	尾崎 浩太
専務取締役	尾崎 文彦
常務取締役	福留 弘人
取締役	菜花 有三
取締役	佐々木 宏行
取締役 (社外)	天野 雅人
常勤監査役	荒井 寿晃
監査役 (社外)	上條 弘
監査役 (社外)	菅野 浩正

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

期末配当金受領株主確定日 3月31日 (中間配当を行う場合、毎年9月30日)

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号

電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

上場金融証券取引所 東京証券取引所 スタンダード市場

証券コード 6433

単元株式数 100株

公告の方法 電子公告の方法により行う。

公告掲載URL <https://www.hephaist.co.jp>

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

【株式会社のお手続きに関するお問い合わせ】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター
(東京) フリーダイヤル 0120-232-711
受付時間: 土・日・祝祭日を除く 平日9:00～17:00

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※ 本誌には、ヒーハイトの将来に関連する記述があります。この前提及び将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれていることにご留意ください。

以上